

6 商工費

1 商工費 1 商工総務費

[担当：産業振興課] P. 301

2201 自転車活用推進事業に要する経費 53,450 円 (469,391 円)

[一財 53,450 円]

○ 目的

自転車活用推進法が施行されたことにより、国を挙げて自転車の活用を推進している。県でも「いばらき自転車活用推進計画」が策定され、市としても推進会議を設置し、自転車活用推進計画の策定することを目的とする。

○ 内容

取手市自転車活用推進会議設置要綱に基づき、取手市自転車活用推進会議及び取手市自転車活用庁内推進会議を開催し、自転車活用推進計画の策定を行う。

- ・取手市自転車活用推進会議（1回開催）委員謝礼 42,200 円
- ・会議通知郵送料 他 11,250 円

○ 効果

自転車活用推進計画を策定するに当たり、推進会議を開催して、関係各所からの意見を基に、自転車を安全に活用するためのハード面及びソフト面の課題を把握することができた。

1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課] P. 301

2001 商工業振興助成に関する経費 23,037,918 円 (20,645,806 円)

[その他 2,718,000 円 一財 20,319,918 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,988,000 円]

[使用料：駐車場使用料 730,000 円]

○ 目的

市商工会や市内商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展及び地元消費の拡大に寄与することを目的とする。

○ 内容

- ・市営駐車場用地借上料 1,131,458 円
用地所有者：茨城県厚生農業協同組合連合会（東1丁目地先取手協同病院跡地）
駐車場貸出可能台数 40 台
- ・商店街活性化事業補助金 498,000 円
補助率：事業費の1/2・限度額 200,000 円
4 団体（市内商店会、東口イルミネーション、ソニックガーデン）
- ・商工会事業補助金 19,358,000 円
取手市商工会職員の人件費 16,874,000 円
産業振興 ICT 推進事業 2,484,000 円

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響により中止になった事業もあったが、商工会や市内商店会へ助成することにより、商工会事業の安定化や市内商店会の活性化に寄与することができた。

〔担当：産業振興課〕 P. 303

2002 買い物弱者支援事業に関する経費 2,000,000円(2,038,165円)

〔その他 1,400,000円 一財 600,000円〕

* 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,400,000円〕

○ 目的

既存スーパーの撤退、地元商店街の衰退、市民の高齢化に伴う買い物弱者への買い物環境の改善を図るために、市内に移動販売車を巡回する。

○ 内容

買い物が困難な市民に対して移動販売車にて生鮮三品等の買い物の場を提供する事業者に対し、取手市買い物弱者支援事業補助金交付要綱に基づき、人件費の一部を支援した。

補助額 2,000,000円

○ 効果

買い物環境の向上と移動販売事業者への支援をすることにより、高齢者への買い物介助や見守り等、きめ細やかな対応に繋がる効果があった。

販売力所数：55か所（令和4年11月14日に内3か所見直し） 利用者数：17,513人

〔担当：産業振興課〕 P. 303

2006 運送事業者等事業継続支援金給付事業に関する経費 31,001,852円

〔国・県 14,240,000円 一財 16,761,852円〕

* 特財内訳

〔国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 14,240,000円〕

○ 目的

原油価格の高騰による経費の増加を価格に転嫁することが困難な状況にあると認められる道路運送事業者等の事業継続を支援するため、市内で道路運送事業等を営む事業者に対し、支援金を交付する。

○ 内容

対象事業者

- ・市内に事業所を有する法人又は個人事業者
- ・対象事業は、貨物自動車運送事業、貸切バス事業、タクシー事業（介護タクシーを含む）、自動車運転代行業
- ・市の実施する「地域公共交通等支援事業補助金」「福祉有償運送等支援事業補助金」「じん芥・し尿・一般廃棄物収集運搬事業者支援事業補助金」の支給を受けている事業者は対象外

支援金額

- ・大型自動車、中型自動車又は準中型自動車
1台につき120,000円

- ・普通自動車、大型自動二輪車又は普通自動二輪車（125cc 超に限る）
1 台につき 60,000 円

※ただし、1 事業者当たりの上限額は、1,000,000 円とする。

申請受付

令和 4 年 10 月 17 日から令和 5 年 1 月 31 日まで

支援金交付件数

79 件（法人：37 件・個人：42 件）

支援金交付総額

30,380,000 円

○ 効果

市内の多くの法人・個人事業者に対し、支援金を交付することにより、運送事業者等の事業継続に寄与することができた。

〔担当：産業振興課〕 P. 303

2101 中小企業事業資金融資あっ旋事業に要する経費 62,231,754 円（61,200,593 円）

〔国・県 439,954 円 その他 30,000,599 円 一財 31,791,201 円〕

* 特財内訳

〔県補：令和元年台風 15 号、19 号災害特例利子補給金補助金 439,954 円〕

〔諸収入：自治金融資金貸付金元利収入 30,000,599 円〕

○ 目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証を強力にあっ旋し、市内中小企業者の金融の円滑化を図ることにより、企業の安定と繁栄に寄与することを目的とする。

○ 内容

取手市中小企業事業資金融資あっ旋制度

茨城県信用保証協会の基本財産である出捐金の拠出を行うとともに、市内金融機関に 1 年間の預託を行うことにより、融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにした。また、制度利用者に対し保証料を補助することにより制度利用者の負担軽減を図った。

・制度の内容

内 容	自 治 金 融			振 興 金 融		
	設 備	1,000 万円	返済 7 年	設 備	2,000 万円	返済 7 年
運 転	1,000 万円	返済 5 年	運 転	2,000 万円	返済 5 年	
保証料	年 0.45%～1.90%					

・保証料補助の内訳

制 度	備 考
自治金融	新規 87 件、過年度 115 件
振興金融	新規 20 件、過年度 32 件
自治金融・振興金融保証債務残高	1,735,597,000 円（423 件）

・その他（本制度に伴う経費）

制 度	金 額	備 考
自治金融預託金	30,000,000 円	市内金融機関 6 行 13 支店に預託 (令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

○ 効果

中小企業者が金融機関から事業資金の融資を受ける際、市が公的な保証人となることにより、借入が容易になり、中小企業の融資が円滑に実行され、経営の安定化が図られた。

[担当：産業振興課] P. 303

2701 中小企業育成事業に要する経費 3,443 円 (42,000 円)

[一財 3,443 円]

○ 目的

取手市の特産品を都内等で販売する機会を設けることで、取手市及び市内事業者の PR と販路拡大による市内経済の活性化を図る。

○ 内容

取手市商工会と連携して茨城県のアンテナショップ「イバラキセンス」へイベント出店し、本市の特産品を PR 販売した。

販売期間 1 回目：10 月 28 日（金）～10 月 30 日（日） 3 日間

2 回目：2 月 4 日（土）

- ・ 消耗品費 1,243 円
- ・ 駐車場使用料 2,200 円

○ 効果

本市の特産品を市外に発信していく PR 事業を行うことで市内事業者や市内特産品を市外の方に知ってもらう機会を創出し、販路拡大の支援をすることができた。

[担当：産業振興課] P. 303

2801 産業振興に関する経費 25,448,030 円 (31,526,479 円)

[一財 25,448,030 円]

(1) 地域資源ブランド化事業

○ 目的

地域資源を活用し取手ブランドとして PR することで、市の産業全体の活性化を図る。

○ 内容

市内耕作放棄地でなたね等の油糧作物を栽培し高須搾油所（旧高須小学校）で地油を製造した。さらに、小麦を栽培し市内保育所におやつ材料として提供した。

- ・ 需用費（消耗品費、搾油所及び倉庫電気代） 152,090 円
- ・ 委託料（消防設備保守点検委託料） 26,400 円
- ・ 負担金（下高井地域振興協議会負担金） 100,000 円

○ 効果

なたね油等はとりで本舗（取手市商工会）でインターネット販売等を行い、市外にも PR することができた。また、小麦は市内保育所で使用していただくことで地産地消や食育に寄与することができた。

(2) 産業活動支援条例に基づく奨励金

○ 目的

産業活動支援条例に基づき、市内に事業所を新設又は増設する企業に対し施設奨励金及び雇用促進奨励金を交付することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り地域経済の活性化を図る。

○ 内容

- ・産業活動支援施設奨励金 4社4件 25,153,000円
固定資産税等相当額（初年度全額、2～5年目2分の1の額）2～5年目4件

○ 効果

市内に事業所を新設又は増設する企業に対し、施設奨励金を交付することで、産業活動及び雇用機会創出の支援をすることができた。

〔担当：産業振興課〕 P.305

2804 創業支援等事業に関する経費 3,903,812円 (5,359,800円)

〔その他 2,805,000円 一財 1,098,812円〕

* 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,805,000円〕

- (1) 創業支援等事業業務委託料 3,480,000円

○ 目的

産業競争力強化法の施行に伴い、市は創業支援等事業者（一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク）と連携して、創業支援等事業計画を作成し、各種創業支援等事業に取り組んでいる。「起業でまちを元気にする」をキーワードに起業家タウン取手の実現を目指す。

○ 内容

- ・創業スクール事業

開催日	場所	受講者数
10/8(土)、10/15(土)、10/23(日)、 10/30(日)、11/12(土)	取手ウェルネスプラザ、 Match-hako とりで	27人

- ・ビジネスプランコンテスト事業

ビジネスプラン応募数	ファイナル審査会 開催日	ファイナル審査会 市民審査員数
学生部門：47プラン 市民部門：8プラン	2/18(土)	21人

○ 効果

創業スクールでは創業を希望する方に創業に必要な経営ノウハウを提供することができた。ビジネスプランコンテストはファイナル審査会を3年ぶりに会場で開催、市民審査員投票をすることができ、創業に関心のない方に対しても創業に関する理解と関心を高める機会を創出することができた。

- (2) 産業振興チャレンジ支援事業補助金 89,412円

○ 目的

市内で起業をした事業者に対し、起業する際に必要な初期費用を補助することにより、市内での起業を促進し、地域経済の活性化を図る。

○ 内容

一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク（Matchとりで）で起業家カードを発行された起業者に対して、申請に基づき、10,000円を限度に補助金を交付する。なお、補助金の対象となる経費は、市内で提供されたサービスや商品のみとする。

区分	R4年度	R3年度
補助件数	9件	10件

○ 効果

補助金を交付することにより、起業の促進及び市内経済の活性化が図られた。

(3) 市民事業活動促進補助金 334,400 円

○ 目的

事業者に対しインキュベーションオフィス等の利用料金を補助することにより、市民の事業活動を促進し、市内経済の活性化を図る。

○ 内容

インキュベーションオフィス等を利用して事業活動を行う事業者に対し、その一月当たりの利用料金（光熱水費、通信費その他事業者が実費として支払うもの及びオプションサービスにかかる費用を除く。）が10,000円以上の場合、100分の50に相当する経費を最長で連続12か月間補助する。

区分	R4年度	R3年度
補助件数	3件	7件

○ 効果

補助金を交付することにより、インキュベーションオフィス等を利用して事業展開を行う事業者を支援することができ、市内経済の活性化につなげることができた。

〔担当：産業振興課〕 P. 305

2901 空き店舗活用事業に要する経費 3,661,000円（1,094,000円）

〔その他 2,240,000円 一財 1,421,000円〕

* 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,240,000円〕

○ 目的

市内空き店舗の有効利用、まちの賑わいづくり推進のため、市内空き店舗に新規出店する者に対し補助金を交付することにより、買い物しやすい環境づくり及び活性化を図る。

○ 内容

- ・改装費補助 事業費の1/2補助（上限1,000,000円）
- ・家賃補助 家賃月額の1/2補助（月額補助の上限50,000円）補助期間12か月

○ 効果

補助金を交付することにより、市内空き店舗への新規出店の促進ができ、まちの賑わい推進が図れた。

家賃補助 10件 3,161,000円 改装費 1件 500,000円

〔担当：産業振興課〕 P. 305

3201 わくわく取手生活実現事業に要する経費 36,308,805円（13,660,720円）

〔国・県 27,229,548円 一財 9,079,257円〕

* 特財積算根拠

〔県補：わくわく茨城生活実現事業補助金 36,306,065円×3/4≒27,229,548円〕

○ 目的

東京圏から市内への移住促進及び中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京23区に在住または通勤している方が、取手市へ移住し起業や就業等を行う場合に、茨城県と共同して移住支援金を支給する。

○ 内容

東京 23 区に在住または東京圏在住で 23 区に通勤する方が、当市に移住し、茨城県内で起業し県が実施する「地域解決型起業補助金」の交付決定を受けた場合、茨城県が移住支援金の対象とする就業先としてマッチングサイトに掲載している求人に就職した場合、もしくはテレワークにより移住前の業務を継続する場合に、世帯移住 100 万円、単身移住 60 万円の移住支援金を支給する。また、令和 4 年度から 18 歳未満の世帯員を帯同して移住した場合は 18 歳未満の者 1 人につき 30 万円を加算して支給する。

交付件数 36 件（単身 12 件、世帯 24 件、18 歳未満の世帯員 17 件）

- ・移住支援金 36,300,000 円
- ・事務費 6,065 円

○ 効果

コロナ禍でテレワークでの就業形態が定着し、本市は移住支援金を実施している自治体の中で東京 23 区に最も近い自治体の一つであるため、交付要件を満たす移住者が増加した。移住に伴う経済的負担に対する支援をすることで東京圏から本市への移住を促進することができた。

[担当：産業振興課] P. 305

3301 プレミアム付商品券事業（新型コロナウイルス感染症対応）に要する経費

1,011,989,678 円

[国・県 257,416,000 円 その他 685,018,401 円 一財 69,555,277 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 257,416,000 円]

[諸収入：プレミアム付商品券販売代金 685,010,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 8,401 円]

○ 目的

市内の全世帯を対象とした、プレミアム付商品券の発行・販売を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内経済の活性化並びに事業者の応援及び家庭生活の支援を図る。

○ 内容

販売冊数・・・68,501 冊

加盟店舗数・・・468 店舗

売上金額・・・685,010,000 円

商品券概要・・・1 冊当たり、額面 1 万 4 千円の商品券を 1 万円で販売

購入限度額・・・1 世帯につき 2 冊目まで購入可能

商品券購入対象世帯・・・基準日（令和 4 年 6 月 2 日）において、取手市住民基本台帳に記録されている世帯。

商品券販売期間・・・令和 4 年 7 月 12 日から令和 4 年 11 月 30 日まで

商品券使用期間・・・令和 4 年 7 月 12 日から令和 4 年 11 月 30 日まで

販売場所・・・市（2 か所）及び市内郵便局（15 か所）

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家庭や事業者への支援及び消費活動の活性化に寄与した。

[担当：産業振興課] P. 307

3501 生活応援商品券事業に要する経費 277,228,885 円

[国・県 218,442,000 円 その他 1,970 円 一財 58,784,915 円]

* 特財内訳

[国補：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 218,442,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 1,970 円]

○ 目的

市内の全世帯を対象として、生活応援商品券の配布を行うことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内経済の活性化及び事業者の応援並びに家庭生活の支援を図る。

○ 内容

配布済冊数・・・48,860 冊

加盟店舗数・・・470 店舗

商品券概要・・・1 冊当たり、額面 5 千円の商品券を全世帯に 1 冊発送

商品券配布対象世帯・・・基準日（令和 4 年 10 月 1 日）において、取手市住民基本台帳に記録されている世帯。

商品券配布期間・・・令和 4 年 11 月 23 日から令和 5 年 2 月 28 日まで

商品券使用期間・・・令和 4 年 12 月 1 日から令和 5 年 2 月 28 日まで

配布方法・・・・・・郵便（ゆうパック）による配達もしくは、市役所窓口にて配布

○ 効果

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている家庭や事業者への支援及び消費活動の活性化に寄与した。

1 商工費 3 労働対策費

[担当：産業振興課] P. 309

2001 労働対策に関する経費 7,956,070 円（14,997,261 円）

[その他 3,007,785 円 一財 4,948,285 円]

* 特財内訳

[諸収入：生涯現役促進地域連携事業推進協議会貸付金元利収入 3,000,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 7,785 円]

(1) 取手市地域職業相談室の運営に関する経費

○ 目的

地域職業相談室（取手市ふるさとハローワーク）において、国と市が連携しながら、職業相談・職業紹介サービスを提供し、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。

○ 内容

業務時間	毎週月曜日～金曜日 午前 10 時～午後 5 時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相談員	国 2 名	受付事務	市 2 名

需用費（光熱水費） 558,243 円

使用料及び賃借料 2,297,196 円

○ 効果

市内に地域職業相談室を設置したことで、身近で職業相談、職業紹介サービスを受けることができるようになり、利便性の向上と就職の促進が図られた。

令和4年度年間利用者数 6,394人

(2) 生涯現役促進地域連携事業推進協議会貸付金 3,000,000円

○ 目的

地域の実情に応じた高齢者（55歳以上）の多様な就業機会を確保するために、厚生労働省職業安定局委託事業である「生涯現役促進地域連携事業」を受託する、取手市生涯現役促進地域連携事業推進協議会に対し、事業実施に必要な事業費の貸付けを行った。

○ 内容

- ・総合相談事業（コンシェルジュ事業）

とりで生涯現役ネット相談来所者数 222人

- ・高齢者雇用新規開拓・啓発事業

672社訪問 新規高齢者求人 83件

- ・シンポジウム事業

令和5年2月14日（火）

『生涯現役社会の実現に向けたシンポジウム ～まずは、やってみよう！～』

第1部 基調講演

講師：若宮 正子（世界最高齢のアプリ開発者）

第2部 パネルディスカッション

テーマ：『まずは、やってみよう！』 パネリスト：各界・団体代表者

- ・セミナー・スクール事業

セミナー・スクール名	期日・会場	講師	参加者
「人生100年時代のライフプラン講座」 シニア世代の家計の未来予想図、自分らしく生きるライフプランを考えるセミナーです。	令和4年 5月18日（水） 5月25日（水）	山口 京子氏 （ファイナンシャルプランナーCFP認定者） 遠藤清次郎氏 （ファイナンシャルプランナーCFP認定者）	19人
「在宅介護セミナー」 在宅介護のメンタルケアや、介護関連の仕事にも生かせる小技などを学ぶセミナーです。	令和4年 6月2日（木）	宮脇 貞夫氏 （NPO法人活きる 副理事）	21人
「情報収集力を高める！2022夏」 スマートフォンの入門講座	令和4年 6月22日（水） 6月23日（木） 6月30日（木）	京泉 裕子氏 （パソコン・スマホインストラクター）	12人
「情報収集力を高める！2022秋」 スマートフォンの入門講座	令和4年 8月29日（月） 8月30日（火） 9月1日（木）	京泉 裕子氏 （パソコン・スマホインストラクター）	17人

「人生の整理術（自分らしく生きる）」 モノ、情報、心の整理術を学ぶ講座	令和4年 9月14日（水）	徳山 弘美氏 （生前整理アドバイザー）	47人
「福祉のお仕事 基礎知識セミナー」 訪問介護事業者等の仕事の紹介	令和4年 10月13日（木）	取手市高齢福祉課 地域包括支援センター 社会福祉協議会ふじしろ 取手市社会福祉協議会	19人
「健康でおいしい野菜づくり」 おいしい野菜の作り方等の講座	令和4年 11月11日（金）	霜多 増雄氏 （シモタ農芸代表）	35人
「シニア人材活用セミナー」 シニア人材の活用に関する経営者向けセミナー	令和4年 11月16日（水）	宇佐川 邦子氏 （株式会社リクルートジョブズリサーチセンター長）	13人
「講師養成セミナー」 人気講師のポイントやノウハウを学ぶ講座	令和4年 12月7日（水） 12月9日（金） 12月15日（木） 12月20日（火）	高木 圭二郎氏 （元茨城放送アナウンサー、スピーチ講座代表）	6人
「メンター（良き助言者）講座」 良き助言者として社会に参加できる方法を学ぶ講座	令和4年 12月16日（金）	古川 智子氏 （株式会社さくらコミュニケーションズ代表取締役）	28人
「シニア元気で就職面接会」 ハローワーク龍ヶ崎主催イベントに共催	令和4年 12月8日（木）	ハローワーク龍ヶ崎	16人

○ 効果

貸付けを実施することで、取手市生涯現役促進地域連携事業推進協議会において、地域の実情に応じた高年齢者（55歳以上）の多様な就業機会の確保に向けた事業を展開することができた。

【担当：産業振興課】 P. 309

2002 勤労青少年体育センター管理運営に関する経費 829,404円（726,628円）

[その他 202,850円 一財 626,554円]

* 特財内訳

[使用料：施設使用料 202,850円]

○ 目的

勤労青少年体育センターの適切な維持管理を行い、取手地域の勤労青少年等の健康増進・体力向上・地域社会の福祉増進を図る。

○ 内容

- ・ 需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料） 545,635円
- ・ 役務費（火災保険料） 9,319円
- ・ 委託料（清掃委託料） 274,450円

○ 効果

施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者の健康増進・体力向上・地域活動を行うための場として利用環境の充実に寄与した。

令和4年度利用者数 4,000人

1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

〔担当：産業振興課〕 P.311

2001 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理運営に要する経費 16,794,021円
(14,873,981円)

〔その他 1,214,689円 一財 15,579,332円〕

* 特財内訳

〔使用料：施設使用料 1,199,600円〕

〔手数料：コピー手数料 13,050円〕

〔諸収入：印刷機使用料 2,039円〕

○ 目的

利用者が余暇を使い趣味の活動や学習活動をするために運営し、施設を良好な状態に保つために維持管理を行い、利用環境の充実に寄与する。

○ 内容

働く婦人の家の適切な維持管理を行う。主な経費は報酬、需用費、委託料、工事請負費、備品購入費である。

- ・報酬 3,679,310円 (会計年度任用職員報酬)
- ・需用費 6,700,560円 (光熱水費、修繕料ほか)
- ・委託料 3,058,488円 (清掃管理委託、夜間運営管理業務委託ほか)
- ・工事請負費 1,298,000円 (高圧気中開閉器改修工事)
- ・備品購入費 1,562,000円 (非常用放送設備購入)

○ 効果

施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者の趣味の活動や学習活動を行うための場として、利用環境の充実に寄与した。令和4年度利用者数 31,145人

1 商工費 5 消費生活対策費

〔担当：産業振興課〕 P.315

2001 消費生活対策に要する経費 11,733,741円 (10,858,666円)

〔国・県 973,510円 その他 34,896円 一財 10,725,335円〕

* 特財内訳

〔県補：消費者行政強化事業及び推進事業費補助金 973,510円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 34,896円〕

○ 目的

消費者の権利の尊重と自立のための支援及び苦情や被害を未然に防止するための情報を提供し、市民の消費生活の安全を確保する。

○ 内容

主な経費は、消費生活相談員の人件費、消費者被害防止のための啓発事業に係る消費者セミナー、相談窓口講師報償費、消耗品費、印刷製本費、消費生活展委託料、相談員及び

消費者行政職員のスキルアップのための研修費等である。

・消費生活相談員報酬等	8,468,013 円
・共済費	1,496,066 円
・報償費	334,820 円
・需用費	308,536 円
・消費生活展実施委託料	650,000 円
・消費生活研修負担金	12,200 円

(1) 消費生活相談業務

市民（消費者）と事業者との間に生じた商品やサービスに関する相談、助言、苦情、あつ旋交渉等消費者被害の救済及び未然防止を図った。

業務日	月曜日～金曜日（市役所開庁日）
相談時間	午前9時～午後4時
相談員数	3人
相談件数	1,083件（R3：1,049件）

(2) 消費生活展

市民を対象に消費者問題の中で特に啓発が必要なテーマにしぼり、参加者に対し問題提起や啓発を行うことで、消費者力の向上を図った。消費生活展は、従来のイベント形式からセミナー形式に開催方法を変更し、一般向け及び子ども向けセミナーを開催した。

（消費生活展 夏休み子ども消費生活セミナー）

開催日	令和4年8月25日（木）
場 所	福祉交流センター 多目的ホール
テーマ	アーティストとSDGsを考える～小さなアクアリウム（水族館）を作ろう 講師：美術作家 浅野純人氏・消費生活相談員
参加者数	55人

（消費生活展 2022 セミナー）

開催日	令和5年2月17日（金）
場 所	取手ウェルネスプラザ 多目的ホール
テーマ	人生100年時代！！今から始める失敗しない終活 講師：小谷みどり氏
来場者数	230人

(3) 消費者啓発事業

市民が消費生活に必要な知識を習得する機会を提供し、消費者被害の未然防止を図った。

（消費者セミナー）

開催日	令和4年11月25日（金）
場 所	福祉交流センター 多目的ホール
事業概要	元刑事が教える！詐欺に騙されない方法 講師：（一社）日本刑事技術協会 森透匡氏
来場者数	80人

(出前講座)

実施回数	10回 (R3 : 5回)
場 所	公民館、学校、自治会館他
テーマ	・最近の消費生活相談の事例と対処法等 ・成年年齢引き下げと若年者の金融トラブル
対 象	家庭教育学級、地域高齢者団体、PTA 連合会、中高 校生等
参加者数	519人 (R3 : 64人)

(消費生活トラブル防止啓発パネル展示)

開催日	令和4年9月14日(水)～9月27日(火)
場 所	取手駅市民ギャラリー
開催日	令和5年2月16日(木)～3月15日(水)
場 所	税申告会場(勤労青少年体育センター)

(消費者月間)

開催日	令和4年4月29日(金)～5月29日(日)
場 所	ふじしろ図書館
テーマ	考えよう!大人になるとできること、気をつけるこ と～18歳から大人に～
内容	パネル展示、関連図書コーナー等

○ 効果

市民の消費生活に関する相談では、相談者が自ら解決できるよう適切なアドバイスを行い、様々な情報を提供することで、消費者被害の未然防止に尽力した。また、消費者セミナー、出前講座、消費生活展セミナーを通じて、消費者被害の現状や被害に遭わないための対処法等の情報を発信し、啓発を行うことで、市民の消費生活の安全と保護に貢献することができた。

[担当：産業振興課] P.315

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 173,263円

[国・県 137,000円 一財 36,263円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 137,000円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策として、対面相談での非接触化及び消費生活相談業務のオンライン化を推進する。

○ 内容

コロナ禍における消費生活相談用オンライン環境の整備を実施した。

- ・消費生活相談用タブレット端末 99,792円
- ・消費生活相談用タブレット端末通信費 73,471円

1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課] P.317

2001 観光事業に関する経費 37,705,000円 (7,745,000円)

[その他 26,880,000円 一財 10,825,000円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 26,880,000円]

○ 目的

本市の観光事業の振興を図るため、市観光協会の各事業に対し助成を行い、郷土愛の高揚に貢献する。

○ 内容

- (1) 小堀古利根周辺清掃管理委託料 360,000円
- (2) 漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 542,000円
(茨城県国際観光テーマ地区推進協議会負担金 70,000円含む)
- (3) 市観光協会補助金 36,803,000円

観光協会主催事業

事業名	日時	場所	参加者
第67回とりで利根川大花火	令和4年 8月14日(日)	取手緑地運動公園	約20,000人
第54回とりで利根川 たこあげ大会	令和5年 1月14日(土)	取手緑地運動公園	約2,000人
第53回とりで利根川 どんどまつり	令和5年 1月14日(土)	取手緑地運動公園	約1,000人
第10回とりで観光 フォトコンテスト	募集期間 令和4年 11月15日(火) ～令和5年 3月10日(金) 展示期間 令和5年 4月12日(水) ～4月19日(水)	展示場所 取手駅前ギャラリー ロード	応募総数 95点
第18回桜ライトアップ事業	令和5年 3月24日(金) ～4月2日(日)	老人福祉センター さくら荘	約1,500人
第4回駅前にぎわいフェスタ	令和5年 3月18日(土)	ウェルネスプラザ 及び取手駅西口周辺	約2,000人

常総地方観光促進協議会事業

構成組織：取手市・つくばみらい市・常総市・関東鉄道(株)

事業名	日時	場所	参加者
いばらきよいとこプラン	令和4年 12月11日(日)	常総地方各所	19人
観光案内アプリの普及促進 (ふらっと!294)	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラクターラッピング列車運行 ・Twitter運営 ・チャレンジ達成者への記念品配布 		

その他の出店イベント

事業名	日時	概要
常磐線産直市	令和4年 9月1日(木) ～9月3日(土)	上野駅にて、取手市、我孫子市、柏市、松戸市の4市で観光パンフレット等を配布し、観光PRを行った。
SAKE MEETING 2022秋	令和4年 10月8日(土)	アトレ取手4階にて開催される、県内の酒蔵が集まり、各蔵本のお酒の試飲や購入等ができるイベント。会場にて、観光パンフレットを配布。
南相馬市 交流自治体フェア	令和4年 11月3日(木)	市と災害協定相互援助(応援)協定を締結している福島県南相馬市にて物産及び観光パンフレット配布を実施。
茨城シクロクロス	令和5年 2月26日(日)	小貝川リバーサイドパークにて、自転車のレースイベント、観光協会会員の店舗が飲食店として出店した。事務局も観光パンフレット等を配布し、観光PRを行った。

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響によりここ数年中止となっていた、とりで利根川大花火、駅前にぎわいフェスタ等の観光協会主催事業については感染拡大防止の対策を講じて開催することができ、コロナ禍における市民の憩いの場を提供することができた。